

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 佐野市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
19,554	4,985	1,128	25,667

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	44,228	42,584	1,643	1,584	22	44,124	
自家用有償バス事業特別会計	74	65	9	9	42	1	
市民保養施設事業特別会計	97	97	-	-	37	-	
一般会計等	44,399	42,746	1,652	1,593		44,125	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	2,061	2,057	4	1,612	181	11,305	1,549	法適用企業
病院事業会計	2,537	2,498	39	652	1,396	2,092	1,825	法適用企業
公共下水道事業特別会計	4,199	3,967	232	153	1,337	21,535	16,539	
農業集落排水事業特別会計	175	159	16	16	97	1,506	1,187	
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	14,133	13,676	457	457	1,452	-	-	
国民健康保険事業特別会計 (直営診療施設勘定)	307	306	1	1	62	60	8	
老人保健事業特別会計	9,157	9,157	-	-	938	-	-	
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	7,262	7,127	136	136	1,100	13	1	
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	514	505	8	8	111	312	43	
公営企業会計等 計				3,034		36,823	21,152	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
佐野地区衛生施設組合(一般会計)	760	650	110	110	67	1,020	759	
佐野地区広域消防組合(一般会計)	1,722	1,632	90	43	140	268	199	
栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	16,662	16,585	77	77	3,934	-	-	
栃木県市町村事務組合(特別会計)	107	105	2	2	7	-	-	
栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,125	1,072	53	53	-	-	-	
一部事務組合等 計				285		1,287	957	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
佐野市民文化振興事業団	4	892	500	-	-	-	-	-	
佐野市農業公社	0	34	20	14	-	-	-	-	
佐野市土地開発公社	36	344	5	-	-	2,151	-	-	
佐野市施設管理公社	0	14	10	54	-	-	-	-	
どまんなかたぬま	56	131	25	-	-	-	-	-	
両毛地区勤労者福祉共済会	1	111	16	13	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			576	81	-	2,151	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金	2,228	4,086	1,858
減債基金	2,598	295	2,304
その他充当可能基金		2,907	
充当可能基金計		7,288	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	(黒字) 7.28	(黒字) 6.20	1.08	12.04	20.00	水道事業会計		(黒字) 81.0	
連結実質赤字比率		18.02		17.04	40.00	病院事業会計		(黒字) 52.2	
実質公債費比率	14.0	10.4	3.6	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計		(黒字) 12.5	
将来負担比率		82.8		350.0		農業集落排水事業特別会計		(黒字) 35.6	
財力指数	0.76	0.78	0.02						
経常収支比率	85.4	89.4	4.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。